## 原子力災害に係る代替住宅用地申告書

平成 年 月 日

利府町長

(申告者) 住所	所又は所在地	₹									
氏名	名又は名称	フリカ	<u>`</u> †								
				電話			(	)		<u>即</u>	
地方税法附則第56条第	13項の規定は	こ基づ	うき 下記の	とおり	) 申 #	テします					
(「対象区域内住宅用地」とは 要件をみたすものです。詳しく					域設定	定指示区域	成内にある	5住宅用	地のうち	一定	
	住所										
	フリカ゛ナ										
対象区域内住宅用地の適	氏名										
用年度の納税義務者	通知書番号										
(原則として平成23年1月1日現在の登記簿上の所有者です。申告者と同一の場合は記入不要です。)	納税義務者と		居る 日 所る の!	競等内 をする 有者で	予定のある	の者 法人に合	併・分	新築される住宅に同 割があった場合、そ に係る事業を承継さ			
	所有権移転月	日	:	平成		年	月		日		
	所有権移転原	因	□相続	□贈	与	□売買	口その	他 (		)	
対象区域内住宅用地の	所在地								•	m²	
所在地及び地積	所在地									$m^2$	
共有物である場合の持分割	前合	分の									
対象区域内住宅用地の代	所在地								•	m²	
替土地の所在地及び地積	所在地									$m^2$	
代替土地の取得日			平成	年		月		日			
代替土地が共有物である場 持分割合	場合の	分の									
	納税義務者										
対象区域内にある家屋	所在地										
	家屋番号				用途	・構造					
備考											

- ・ この申告書は、住宅用地の特例を受けていた土地が平成23年3月11日に発生した、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により警戒区域設定指示区域内に所在した住宅用地に代わる住宅用地を取得した場合に、その取得後3年度分までの固定資産税について、住宅用地の特例の適用を受けようとするためのものです。
- ・ 申告者が被災年度の納税義務者と異なる場合は、納税義務者と申告者との関係、所有権移転年月 日及び所有権移転原因を記入してください。
- ・ 申告書は、代替土地を取得した年の翌年の1月31日までに財務課税務班へ提出してください。

## 添付資料

- ○対象区域内住宅用地を警戒区域設定指示が行なわれた日において警戒区域設定指示区域内に所 有していた旨を証する書類
- ○対象区域内住宅用地が平成23年度の固定資産税の課税において、住宅用地の課税標準の特例の 適用のあったことを証する書類(納税通知書の課税明細の写し、課税台帳の写し、課税台帳の 登録事項証明等。)。
- ○代替土地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類(新築住宅の建築概要書の写し、対象区域内住宅用地の代替土地に住宅を建設する予定であることを約する誓約書)
- ○代替土地の面積を証する書類(代替土地の登記事項証明等)
- ○申告者が納税義務者の相続人の場合、同一世帯の場合は、住民票の写し(記載省略のないもの)、 それ以外の場合は相続人であることを証する書類(戸籍謄本、戸籍の全部事項証明等)。
- ○申告者が納税義務者の三親等内の親族である場合、同一世帯の場合は、住民票の写し(記載省 略のないもの)、それ以外の場合は、三親等内であることを証する書類(戸籍謄本、戸籍の全部 事項証明等)並びに、納税義務者と同居する予定であることを約する誓約書
- ○平成23年度の対象区域内住宅用地の所有者である法人に合併・分割があった場合、その法人との関係を証する法人登記簿の登記事項証明

## 下記の欄は記載しないでください。

)	その他(	保険証	住基カード		人確認 免許証	(本 <i>)</i>
					名CD	<u>宛</u> /
	 		<u></u> LCD	地の画は	<b>替住宅用</b> 均	<u>代</u>
	 		<u>4</u> CD	地の画は	替住宅用地	<u>代</u>